

参与会議プロジェクトチーム（PT） の進捗状況について

平成26年9月30日

総合海洋政策本部事務局

1. 新海洋産業振興・創出PT

(1) 参加者名簿

主査： 湯原 哲夫	一般財団法人キヤノングローバル戦略研究所理事
参与： 浦 環	九州工業大学社会ロボット具現化センター長
河野 博文	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構理事長
河野真理子	早稲田大学法学学術院教授
高島 正之	横浜港埠頭株式会社代表取締役社長
前田 裕子	独立行政法人海洋研究開発機構監事 株式会社ブリヂストン環境担当兼グローバルイノベーション管掌兼知的財産本部フェロー

(外部有識者は人選中)

(2) PTの検討内容

①海洋基本計画のフォローアップ・評価

「新海洋産業振興・創出PT」の担当する事項について、平成25、26年度、平成27年度予算要求に関する関係各省の施策の実施状況をフォローアップし、これを評価する。

②重要施策に関する検討

PTに所属する参与メンバーにより、特に重要と考えられる施策について重点的に検討する。テーマの選定については参与間の議論を踏まえることとする。

(3) 進捗状況等

8月 5日 (火)	第1回PT 参与会議意見書に係る関係省庁の取組状況について議論
8月20日 (水)	第2回PT 関係府省の海洋基本計画等への対応について議論
9月17日 (水)	PTと関係各省の意見交換 (第1回) 海洋掘削事業の国際競争力強化について意見交換 海洋プラント産業の基盤技術の強化について意見交換 (国土交通省及び経済産業省と意見交換を実施)
9月22日 (月)	第3回PT 平成27年度概算要求及び海洋基本計画のフォローアップについて議論
10月中旬頃	PTと関係各省の意見交換 (第2回) 開催予定

2. 海域の利用の促進等の在り方P T

(1) 参加者名簿

主査： 河野真理子 早稲田大学法学学術院教授
参与： 浦 環 九州工業大学社会ロボット具現化センター長
河野 博文 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構理事長
湯原 哲夫 一般財団法人キャノングローバル戦略研究所理事
鷲尾 圭司 独立行政法人水産大学校理事長

外部有識者：

大塚 直 早稲田大学法学学術院教授
櫻井 敬子 学習院大学法学部教授
野川 忍 明治大学法科大学院教授
橋本 博之 慶応大学法科大学院教授

(2) P Tの検討内容

「海洋基本計画」(注)に基づき、昨年度の「参与会議」意見書や「EEZ等の海域管理のあり方検討チーム」検討結果、並びに本年度の本部会議における総理指示を受け、海洋産業（海洋再生可能エネルギー産業を含む）の振興のために、海洋空間利用計画の進んだ諸外国、及び我が国の法令・制度・事例の比較考査等を通じ、海域の効率的かつ効果的な利用の在り方を検討し提言をまとめる。

注：領海及び排他的経済水域等の管理については、……………必要に応じ法整備も含め、検討する。検討に当たっては、海域を……………効率的かつ効果的に利用できる……………枠組みを構築する。排他的経済水域等の開発等を推進するため、海域の開発等の実態や今後の見通し等を踏まえつつ、……………海域の適切な管理の在り方に関する方針を策定する。当該方針に基づき、……………海域管理に係る包括的な法体系の整備を進める。

(3) 進捗状況等

8月18日（月） P Tの事前会合（P T参加の参与及び事務局による議論）
10月31日（金） 第1回P T開催予定
主要議題、議題毎の報告者、及び日程を決定

3. 海洋環境の保全等の在り方P T

(1) 参加者名簿

主査： 古庄 幸一 元海上幕僚長
参与： 佐藤 慎司 東京大学大学院教授
河野真理子 早稲田大学法学学術院教授
湯原 哲夫 一般財団法人キヤノングローバル戦略研究所理事
鷲尾 圭司 独立行政法人水産大学校理事長

外部有識者：

秋山 秀樹 独立行政法人水産総合研究センター
岡田 知也 国土交通省国土技術総合政策研究所
白山 義久 独立行政法人海洋開発研究機構
千田 哲也 独立行政法人海上技術安全研究所
三浦 正治 公益財団法人海洋生物環境研究所
山野 博哉 独立行政法人国立環境研究所

(2) P Tの検討内容

- ① 当面、沿岸域を含めた排他的経済水域における環境保全の実態及び海洋環境保全に関する国際的な動向について把握し、今後の課題を検討。
- ② 上記検討を踏まえ、海洋環境保全の今後の取組、さらに海洋の開発・利用と環境保全の調和についても逐次検討。

(3) 進捗状況等

8月 4日（火） 第1回P T
P Tの進め方と目標・外部有識者の招請について

9月 4日（木） 第2回P T
海洋環境保全の現状と課題（関係省庁等からの説明）

10月17日（金） 第3回P T開催予定
海洋環境保全の現状と課題（関係省庁等からの説明）

4. 海洋産業人材育成・教育PT

(1) 参加者名簿

主査： 浦 環	九州工業大学社会ロボット具現化センター長
参与： 佐藤 慎司	東京大学大学院教授
高島 正之	横浜港埠頭株式会社代表取締役社長
前田 裕子	独立行政法人海洋研究開発機構監事 株式会社ブリヂストン環境担当兼グローバルイノベーション管掌兼知的財産本部フェロー
古庄 幸一	元海上幕僚長
鷺尾 圭司	独立行政法人水産大学校理事長

外部有識者：

市川祐一郎	日本海洋掘削株式会社代表取締役社長
岡安 章夫	東京海洋大学大学院教授
門脇 直哉	一般社団法人日本プロジェクト産業協議会常務理事
鈴木 英之	東京大学大学院新領域創成科学研究科教授
田中 康夫	日本郵船株式会社常務経営委員
中村 拓樹	三井海洋開発株式会社事業開発部長
藤野 真司	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構理事

(外部有識者は追加する予定)

(2) PTの検討内容

- ①海洋開発の基盤となる技術者の育成システムの構築
 - ・ 大学、独立行政法人、民間企業による海洋開発分野の人材育成に向けた取組をファシリテートするための専門機関の設立等
- ②海洋に関する教育やアウトリーチ活動の在り方
- ③地域の特色をいかした海洋関連の人材育成等
 - ・ 地域の特色をいかした海洋関連の人材育成や海洋産業の創出等を目指した産学官連携のネットワークづくりの推進

(3) 進捗状況等

8月 4日(火) 第1回PT PTの目的・検討内容等について意見交換

9月 3日(水) 第2回PT

○ 海洋開発に関する人材育成の現状を把握

○ 海洋研究開発機構に係る海洋調査船運用人材の育成状況及び東京大学海洋アライアンス海洋教育促進研究センターにおける海洋教育に関する取組について聴取し、意見交換

10月16日(木) 第3回PT開催予定